

日本 NPO 学会 2022 年度予算案について

会長 石田 祐

1. 概要

1.1. 収支について

・経常収益について、前年度の研究大会での参加費収入実績を基に、前年度よりも事業収益を増額した。

・COVID-19 の影響に伴う各事業のオンライン化により、次年度も経常費用が 300 万円程度になると予想される。ただし、社会状況の変化によって、対面での学会活動が再開される可能性はあるため、一部対面を想定した経常費用も計上した。なお、収支全体としては黒字を見込んでいる。

1.2. 会費について

・正会員のうち、過年度未納分がある会員数が減少したことを踏まえ、前年度と比較して過年度分の受取会費額を減額して見積もっている。

・上記以外については、前年度と同程度の会費収入を見込む。とりわけ、新規会員獲得による増収に努める。

1.3. 研究大会及びセミナー開催費について

・オンライン開催となった第 23 回研究大会の事業規模は、前年度とほぼ同様であった。2022 年 6 月に開催予定の第 24 回研究大会も、オンライン開催が決定しており、ほぼ同様の事業規模を想定している。

・前年度に引き続き、2022 年度もセミナー（オンラインでのウェビナー）の開催が検討されており、それに伴う講師謝金等を計上している。

1.4. 学会誌印刷・発送費について

・学会誌「ノンプロフィット・レビュー」は、Vol.21, No.1&2 の発行が 2022 年度にずれ込むこととなった。また、2022 年度内に、Vol.22, No.1 の発行が予定されている。したがって、これら 2 号分発行することを想定した予算としている。

1.5. 支払助成金（学術推進費）

・新たに創設された若手研究者の国際学会参加支援助成金の支出を目的に、前年度と同額を見積っている。

1.6. 会議費及び旅費交通費について

- ・2021 年度も、学会活動のオンライン化の進展により、理事会・委員会等の開催にかかる会議費や旅費交通費がほぼ執行されなかった。
- ・こうした状況を踏まえ、2022 年度も、オンラインでの活動を前提とした予算を組んでいる。ただし、理事会・委員会等の一部対面開催の可能性も考慮し、会議費や旅費については一定額を見積もっている。

1.7. 委託費について

- ・会員管理業務を委託している（一社）学会支援機構への委託費は、前年度とほぼ同額と想定した。
- ・第 12 期理事候補者選挙にかかる事務を、同じく（一社）学会支援機構に委託して行うこととした。そのための委託費を予算化している。

1.8. 広報費について

- ・コロナ禍における学会広報の充実化を目的に、WEB デザインやシステムの見直し等の具体化を進めるための予算を見積っている。

1.9. 学会事務局関係について

- ・第 12 期理事会事務局への移行に伴い、事務局の移転や新規事務局職員の雇用等が想定される。そのための費用を、管理費の人件費や通信運搬費として予算化している。

1.10. 日本 NPO 学会賞関連費（特別会計）について

- ・学会賞査読用図書費用は、学会賞への応募数によって増減があるが、過年度の推移を踏まえ、ほぼ同額を予算化した。

以 上